

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K17341

研究課題名（和文）韓国における医療格差の測定と要因分解 - 日本への示唆

研究課題名（英文）Measurement of income-related inequalities in health care and factor decomposition under universal coverage in Korea

研究代表者

渡邊 雄一（Watanabe, Yuichi）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター東アジア研究グループ・研究員

研究者番号：20450538

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、『韓国医療パネル調査』の個票データを用いて、韓国における個人の医療費支出や医療アクセス頻度の不平等度を測定し、その格差を構成する要因分解を行い、医療格差の実態やメカニズム、経年変化を定量的に検証した。分析結果によれば、全般的な医療サービスへのアクセス頻度は、医療ニーズが相対的に大きい低所得者層に偏っている。こうした集中は、入院では所得水準の違いや婚姻形態など世帯特性が、外来では慢性疾患の蔓延が大きく寄与していた。医療費支出をみると、入院では低所得者層への偏りがみられるが、外来では高所得者層に集中している。入院と外来医療費の支出分布の偏りには、所得水準の違いが大きく寄与している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、韓国社会における医療格差の実態やメカニズムに対して、緻密な分析手法を用いて貴重な科学的エビデンスを導出したという点において、学術的に評価されよう。本研究から得られた示唆は、今後数十年間に高齢者人口が最大となり、社会保障制度を下支えする生産年齢人口が激減するなかで、国民皆保険制度の持続可能性が厳しく問われることになるであろう日本の医療政策や健康保険制度にとっても、混合診療の導入や民間医療保険の拡充を検討する上で、重要な政策的含意を与えるものである。

研究成果の概要（英文）：This study investigates how income-related inequalities in health care utilization and spending in Korea have varied over time and examines the extent to which need and non-need factors contribute those inequalities, exploiting longitudinal data from a nationally representative health survey from 2008 to 2018. The empirical results show that overall health care utilization is disproportionately concentrated among the poor. Income-group differences and household characteristics, such as marital status, make larger pro-poor contributions to inequality in inpatient care use, while chronic disease prevalence greatly pushes outpatient care utilization in a pro-poor direction. The results regarding inpatient care expenses indicate a similar pattern of pro-poor bias. Long-run inequality favors the better-off in terms of outpatient care expenses, where the contribution of income-group differences has the largest impact.

研究分野：医療経済学

キーワード：医療格差 要因分解 韓国

1. 研究開始当初の背景

韓国では2000年代以降、出生率や人口増加率の低下、平均寿命の上昇などを背景として、日本と同様に少子高齢化の進展が広く認識されるようになってきたとともに、今後は日本以上に急速に少子高齢化が進行していくとみられている。また、1997年末に発生したアジア通貨危機以降、韓国ではジニ係数などでみた所得格差の拡大も深刻化し、とりわけ近年では高齢者の貧困家計の増加が大きな社会問題となっている。韓国における所得不平等の悪化は、主に労働市場の構造変化にともなう賃金格差の拡大によってもたらされたことが経済学的に明らかにされており、高齢化との関連でも日本と同様に人口構造の変動や世帯構成の変化(高齢者世帯の増加や単身化)による所得格差への影響が増大している。

そうした人口高齢化や所得格差の問題に対応するべく、韓国政府はこれまでに年金や公的扶助、医療、介護といった分野で社会保障制度の構築や改革をさまざま行ってきたが、その制度体系には日本と類似するところが多い。なかでも公的医療保険は、日本と同様に社会保険方式を基本とする国民皆保険制度であり、全国一律の公定医療サービス・医薬品価格(診療報酬)体系のもと、患者である被保険者が医療機関を自由に選択し受診できるフリーアクセスが保障されている。ただし、日本の医療保険制度と最も大きく異なる点として、韓国では公的医療保険の適用対象となる保険診療と、適用対象外となる保険外診療の併用を許容する混合診療が認められている(日本では原則禁止)。そのため、医療機関には価格設定の自由度が高い保険外診療を拡大させるインセンティブが働くとされ、それによって非効率な医療サービスの提供や公的医療保険によるカバレッジの低下が起これ、患者や家計が負担する医療費支出が増大するという問題が指摘されている。一方で患者の自己負担の大きさを背景に、近年韓国では民間医療保険が急速に発達しており、費用負担の軽減を図るために民間医療保険に加入する人は増えている。韓国の医療保険制度の設計は、民間保険加入の可否を含めて、経済力や支払い能力の差によって、同じ医療ニーズであってもアクセスできる医療サービスに格差をもたらしているのではないかという議論が根強く存在する。しかし、そうした韓国における医療格差の実態やメカニズムに関して、経済学での所得格差の研究蓄積のようにこれまで学術的に十分に解明されてきたとは言えない。

今後急速に高齢化が進むことで高齢者の医療需要が一層拡大する韓国にとって、現状の制度設計における医療格差の実態を定量的に把握することは、今後の医療政策の方向性を検討する上で重要である。翻って、日本では医療の公平性の観点、医療者による過剰な医療サービスの提供および患者負担の増大への懸念などから、長らく混合診療は禁止されてきた。しかし、2006年には特定の医療サービス(一部の高度先進医療や治験対象の診療、差額ベッドなど)に対してのみ例外的に混合診療を認める「保険外併用療養費制度」が導入され、2016年からは一部の保険外併用療養に対する「患者申出療養制度」が開始されている。国民皆保険を堅持しつつも、患者の医療ニーズに合わせた治療選択肢の多様化や医療技術・医薬品の開発促進、医療資源の効率化を模索する日本にとっても、韓国の経験から示唆を得る部分は多いと考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、「韓国における医療格差は所得水準や年齢階級などに応じてどの程度であり、どのようなメカニズムで生じているのか」、「それは経年的にどのように変化しているのか」という問いに対して、「韓国医療パネル調査」の個票データを用いて、実証的に明らかにしていくことを目的としている。

具体的には、医療格差を個人や家計の医療費支出(あるいは可処分所得に占める医療費支出の割合を示す医療消費性向)と、医療サービスへのアクセス頻度(医療機関などの利用回数)の不平等度と定義する。その上で、本研究はそれら医療格差の度合いを測定するとともに、それを所得水準や年齢階級、健康状態などに応じて要因分解することで、韓国における医療格差の実態やメカニズム、経年変化を定量的に解明することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、「韓国医療パネル調査」における2008年~2018年の個票データを用いて、所得水準による医療アクセスや医療費支出の分布について、短期と長期の集中度指数(Concentration indices: CI)による不平等度を測定している。また、それら指数の差異として、観測期間中の所得変動と医療アウトカムの変化の関連性に依拠するIndex of health-related income mobilityを推計する。さらに、線形モデルによる回帰分析を応用して、長期の格差指数を医療ニーズ(年齢、性、疾病状況を含む健康状態など)と非医療ニーズ(所得水準、就業状態、教育水準、社会的属性、居住地域、民間医療保険の加入状況など)、および誤差項に分けた要因分解を行っている。要因分解では、所得水準によって異なるパラメータを用いて異質性を捕捉するという、拡張型の分解手法を採用している。

『韓国医療パネル調査』は、全国の世帯やその世帯員を対象に、韓国保健社会研究院と国民健康保険公団によって2008年から毎年実施されているサンプリングに基づく縦断調査である。地域における人口の構成や分布を調整する加重値が含まれる代表性の高いデータである。調査項

目は、医療費支出や医療サービス利用の頻度、民間医療保険の加入状況に加えて、個人や世帯の基本属性、所得水準、経済活動状況、健康状態(疾病状況を含む)、生活習慣など多岐にわたる。ただし、患者(被保険者)が受けた保険診療について医療機関が保険者に請求するレセプトデータ(診療報酬明細書)との突合は残念ながら行われていないため、純粋な保険外診療による医療費支出を識別することはできない。とはいえ、加入率の高い民間医療保険に関する情報まで整備された、利用価値の高い貴重なデータである。

4. 研究成果

分析結果によれば、入院・外来・救急に対する全般的な医療サービスへのアクセス頻度は、短期・長期にかかわらず、医療ニーズが相対的に大きい低所得者層に偏っていた。要因分解の結果から、こうした集中は入院では所得水準の違いや婚姻形態など世帯特性が、外来では慢性疾患の蔓延が大きく寄与していることが明らかにされた。一方で医療費支出をみると、入院では低所得者層への偏りがみられるが、外来では長期的にみて高所得者層に集中するという結果が得られた。入院と外来医療費の支出分布の偏りには、ともに所得水準の違いが大きく寄与していた。ただし、医療費支出全体でみると、所得水準の高低にかかわらず、偏りなくほぼ平等に分布している結果であった。なお、それぞれのアウトカムでの短期と長期のCIを比較すると、短期CIは長期CIを過少ないしは過大推計する傾向にあることがわかった。

分析結果から得られた政策的なインプリケーションとしては、(1)医療サービスへのアクセス頻度の低所得者層への偏りとその要因分解の結果は、主に身体的な健康状態の悪化が低所得者層に集中していることと関連するため、そうした社会的弱者の健康改善を図るような政策的対応が求められること、(2)入院医療費の支出も低所得者層に偏りがみられるということは、高額な入院医療費が低所得世帯に対して大きな経済的負担になっている可能性が高く、入院医療費の請求のあり方を含めて当該世帯への追加的な支援策が必要であること、(3)一方で、外来医療費支出の高所得者層への集中は、彼らが民間医療保険を利用しながら、保険外診療を含めて高額な医療サービスを消費していることを示唆する結果であり、民間保険市場との関係性のなかで政府が保険外診療などの高額医療サービスをいかに管理運営していくかという政策的な議論が求められる、という点があげられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yuichi Watanabe	4. 巻 909
2. 論文標題 Longitudinal analysis of income-related inequalities in health care under universal coverage in Korea	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 IDE Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 渡邊雄一
2. 発表標題 Longitudinal analysis of income-related inequalities in health care utilization and spending under the universal coverage in Korea
3. 学会等名 医療経済学会第17回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yuichi Watanabe
2. 発表標題 Long-Run Measurement of Income-Related Inequalities in Health Care Under Universal Coverage: Evidence from Longitudinal Analysis in Korea
3. 学会等名 15th World Congress of the International Health Economics Association（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------